



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,338	△2.5	1,566	△11.9	1,537	△22.5	885	△16.9
27年3月期第2四半期	10,605	0.7	1,778	△6.0	1,982	6.9	1,065	0.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 760百万円 (△55.4%) 27年3月期第2四半期 1,704百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.13	17.13
27年3月期第2四半期	20.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	82,885	51,162	59.7	958.47
27年3月期	84,270	50,715	58.3	951.16

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 49,515百万円 27年3月期 49,138百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,670	△2.1	2,690	△15.0	2,730	△13.7	1,720	14.3	33.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	54,903,750 株	27年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,242,773 株	27年3月期	3,242,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	51,661,062 株	27年3月期2Q	51,661,697 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、日銀の金融緩和の継続を始めとする各種政策の効果もあって、所得・雇用環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いております。なお、米国経済は堅調を維持しているものの、今年度に入りギリシャ問題や中東情勢の広がりに加え、中国の景気減速が起これり株式市場も乱高下を繰り返しており、我が国の景気の下押しリスクには留意して行く必要があります。

航空業界におきましては、原油市場が安定していることに加え、特に国際線において訪日旅客の大幅な増加に伴い需要の拡大が続いております。一方で国内線においては、夏季繁忙期間中の輸送実績が前年を上回ったものの、新幹線開業に伴う北陸方面便への影響等によって若干の減少を余儀なくされ、またLCCの参入もあって業界内の競争は一段と厳しさを増しており、エアライン各社ともコスト圧縮に努めていることから、これらの動向には引き続き留意する必要があります。

なお、27年1月に民事再生法適用を申請していたスカイマーク株の当社債権については、27年9月の再生計画案の確定によって、予定通りほぼ全額保全されることとなっております。

また最近当社は、シンガポール他において海外の新規事業を展開しておりますが、昨年来数件が成立していることに伴い、今後の業績に寄与するものと期待しているところであります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当第2四半期連結業績につきましては、大手航空会社の一部施設からの退去もあり、売上高は10,338百万円（前年同期比△2.5%）、営業利益は1,566百万円（同△11.9%）、経常利益は1,537百万円（同△22.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は885百万円（同△16.9%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、羽田空港におけるシミュレーター施設等に加え、シンガポールの連結子会社で小型機用格納庫およびエンジン工場の2物件が加わったものの、羽田空港内において航空会社への貸付面積の減少や賃料値下げが行われたことにより、売上高は7,603百万円と前年同期比201百万円減少（2.6%減少）となり、営業利益も1,008百万円と前年同期比323百万円減少（24.3%減少）となりました。

## ②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房株による冷房売上が堅調に推移したものの、26年5月末をもって羽田空港一丁目地区における地域冷暖房事業が終了したことにより、売上高は1,644百万円と前年同期比4百万円と若干ながら減少（0.3%減少）となりました。なお電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は477百万円と前年同期比178百万円増加（59.8%増加）となりました。

## ③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、羽田の旅客増に伴い給排水事業は順調に推移したものの、共用通信回線数が大手航空会社のコスト圧縮のための一部解約に伴い減少したこと等により、売上高は1,090百万円と前年同期比61百万円減少（5.3%減少）となり、また共用通信回線装置PBXの更新に伴う償却費の増加等により、営業利益も81百万円と前年同期比66百万円減少（44.9%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、工事代金支払のための有価証券の売却等により、前連結会計年度末比1,384百万円減少の82,885百万円となりました。

## (負債)

負債は、長期借入金の約定返済が進んだこと等により前連結会計年度末比1,831百万円減少の31,723百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比446百万円増加の51,162百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.7%と前連結会計年度末に比べ、1.4ポイント増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付の平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました、平成28年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,891,402	4,739,449
受取手形及び売掛金	1,133,796	1,945,982
有価証券	3,000,000	—
リース投資資産	3,429,585	5,641,630
原材料及び貯蔵品	23,395	16,694
繰延税金資産	306,501	306,501
その他	211,950	315,539
流動資産合計	10,996,629	12,965,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,340,793	46,218,866
機械装置及び運搬具(純額)	4,877,121	5,522,059
工具、器具及び備品(純額)	30,050	32,146
土地	9,544,939	9,428,928
建設仮勘定	177,653	1,047,217
有形固定資産合計	61,970,556	62,249,218
無形固定資産		
投資その他の資産	41,196	27,918
投資有価証券	6,764,238	6,423,499
長期貸付金	4,167	3,751
繰延税金資産	323,237	433,432
退職給付に係る資産	180,682	162,777
その他	4,105,469	653,738
貸倒引当金	△115,948	△34,567
投資その他の資産合計	11,261,845	7,642,631
固定資産合計	73,273,597	69,919,768
資産合計	84,270,226	82,885,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,571	652,293
短期借入金	5,290,218	3,958,563
未払金	1,617,997	629,983
未払法人税等	595,161	531,502
未払費用	801,135	1,968,488
前受収益	756,115	877,041
賞与引当金	121,481	132,175
役員賞与引当金	25,796	25,880
有形固定資産撤去費用引当金	490,991	437,976
その他	811,819	787,727
流動負債合計	11,509,284	10,001,630
固定負債		
長期借入金	16,820,248	16,382,374
長期預り保証金	4,809,516	4,900,489
長期設備関係未払金	205,412	205,412
長期未払金	—	227,234
退職給付に係る負債	3,146	4,202
役員退職慰労引当金	207,132	1,740
固定負債合計	22,045,454	21,721,451
負債合計	33,554,738	31,723,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	34,103,121	34,684,264
自己株式	△1,562,347	△1,562,571
株主資本合計	46,349,795	46,930,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,548	2,488,004
為替換算調整勘定	69,583	67,572
その他の包括利益累計額合計	2,788,131	2,555,576
新株予約権	—	29,359
非支配株主持分	1,577,562	1,646,833
純資産合計	50,715,488	51,162,483
負債純資産合計	84,270,226	82,885,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,604,744	10,338,154
売上原価	8,017,385	7,902,977
売上総利益	2,587,359	2,435,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,909	130,389
給料及び賞与	211,983	210,170
賞与引当金繰入額	70,666	83,985
役員賞与引当金繰入額	25,796	25,880
旅費交通費及び通信費	49,480	47,097
租税公課	35,254	46,053
減価償却費	16,057	14,022
その他	269,939	310,626
販売費及び一般管理費合計	809,084	868,225
営業利益	1,778,275	1,566,950
営業外収益		
受取利息	1,149	13
受取配当金	328,210	110,025
受取手数料	2,578	22,077
匿名組合投資利益	16,528	—
その他	44,163	75,225
営業外収益合計	392,628	207,341
営業外費用		
支払利息	146,795	149,257
固定資産撤去費用	10,614	30,270
撤去費用引当金繰入額	20,765	—
為替差損	—	2,235
減価償却費	—	54,741
その他	10,446	713
営業外費用合計	188,620	237,218
経常利益	1,982,283	1,537,073
特別利益		
固定資産売却益	—	6,707
その他	263	—
特別利益合計	263	6,707
特別損失		
固定資産除却損	306,798	7,339
固定資産売却損	2	12,609
特別損失合計	306,800	19,949
税金等調整前四半期純利益	1,675,746	1,523,831
法人税等	560,197	531,112
四半期純利益	1,115,549	992,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,047	107,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,502	885,118



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,115,549	992,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588,640	△230,543
為替換算調整勘定	—	△2,010
その他の包括利益合計	588,640	△232,554
四半期包括利益	1,704,189	760,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653,142	652,563
非支配株主に係る四半期包括利益	51,047	107,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。